

本論文は、経済がグローバル化するなかでの法人税のあり方を包括的に検討するものである。法人税は、伝統的には企業の投資行動に対する影響からその善し悪しが判断されてきたが、近年では国際的な資本移動や所得移転への影響という視点が欠かせなくなっている。本論文では、法人税が抱える伝統的な問題と資本のグローバル化への対応という新しい問題の双方を考慮した上で、望ましい法人税のあり方が検討される。

第1章では、閉鎖経済と開放経済における法人税の基本的な考え方が明らかにされる。閉鎖経済ケースでは、投資家の無裁定条件、法人段階と個人段階におけるそれぞれの資本課税のあり方などが検討され、正常利潤に課税しなければ企業の投資行動が歪まないとの考え方に基づく伝統的な消費課税案が提示される。一方で、開放経済ケースでは正常利潤に対する課税のみならず超過利潤に対する課税も重要になる。これは、超過利潤に対する課税が資本の海外流出を促し、また多国籍企業の所得移転を誘発するからである。

第2章と第3章では、それぞれ国際課税と租税競争という経済のグローバル化の進展とともにより重要になる問題が扱われる。第2章では、国際課税制度が効率性基準の観点から評価され、その後現実に外国税額控除方式から国外所得免除方式への移行が増えている理由が検討される。第3章では、租税競争の基本的なモデルが紹介され、その政策的含意が示される。また、租税競争の実証分析に関する先行研究サーベイも行われ、アジアを対象とした租税競争の実証分析がこれまで行われてこなかったことが指摘される。

第4章と第5章では、Devereux-Griffith型の法人実効税率を用いて法人税改革の定量的な分析が行われる。第4章は、日本と他の先進国の実効税率の比較及び日本の法人税改革のシミュレーションが行われ、日本が平均実効税率を効果的に引き下げるために法定税率引き下げと課税ベース拡大が必要であるとの主張がなされる。第5章は、Devereux-Griffith型の法人実効税率をアジア諸国に適用し、アジア諸国間における租税競争の実証分析が行われる。そして、アジアでは1990年代以降に税制優遇措置を用いた租税競争が行われてきたことが明らかにされる。

第6章と第7章は、抜本的な法人税改革案の検討が行われる。第6章では、キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、二元的所得税という4つの法人税改革案の性質が様々な中立性の観点から詳細に分析され、現実への適用例に基づく実務的な問題点が指摘される。また、経済のグローバル化に対応する源泉地主義以外の法人税として純粋な居住地主義と仕向地主義の法人税にも言及される。そして、仕向地主義の法人税やマリーズ報告の提案から得られる政策含意として、法人税減税と消費税増税の組み合わせが重要であることが指摘される。第7章では、日本ではあまり議論されることのないロックイン効果を回避できるキャピタルゲイン税案が検討される。特に、ノルウェーの株主所得税では一定の仮定の下でロックイン効果が回避されるが、その仮定が崩れた場合には逆にロックイン効果が大きくなる可能性があることが明らかにされる。